

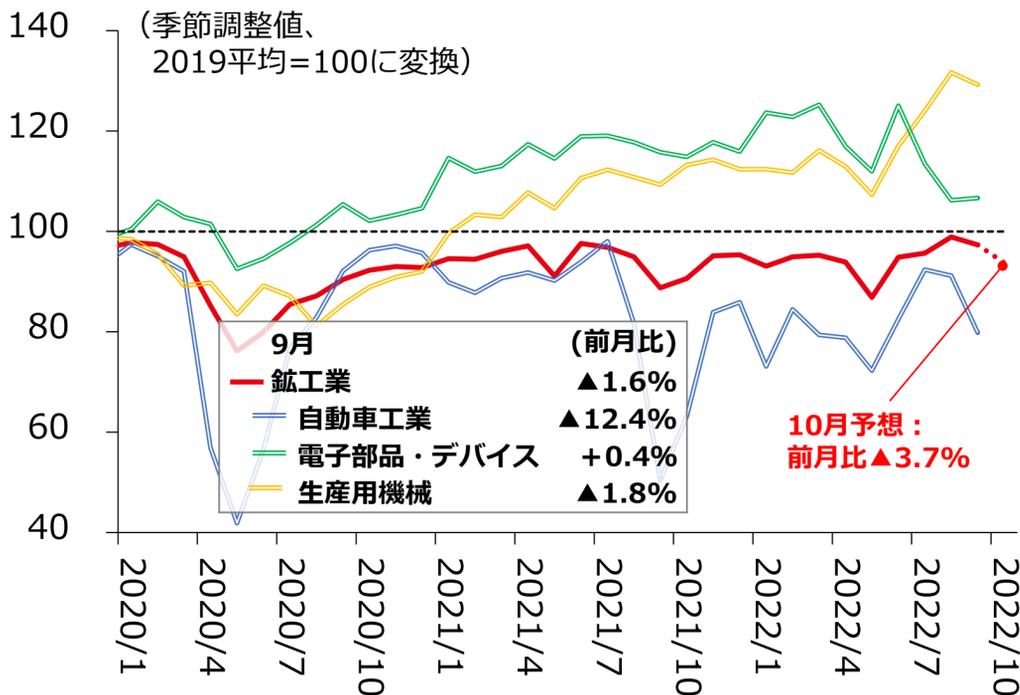
# 世界経済ウィークリー・アップデート

## 1. 実体経済

### ①日本経済（鉱工業生産、自動車市場、宿泊者数、消費者マインド）

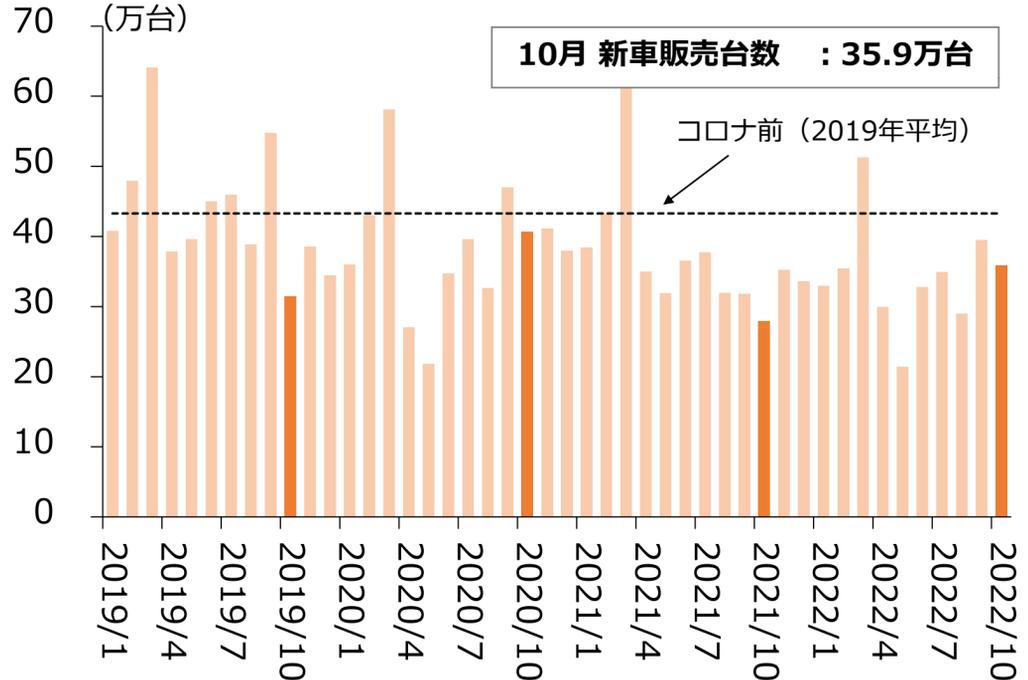
- 鉱工業生産**：9月の鉱工業生産指数は前月比▲1.6%と4カ月ぶりに低下。部品供給不足の緩和で持ち直していた自動車工業で低下が目立った。先行きは、部品の供給動向、原材料高、海外景気の下振れ、新型コロナウイルス変異株などの影響に注意。経産省は基調判断を「緩やかな持ち直しの動き」に据え置いた。
- 自動車市場**：10月の新車販売台数は前年比+28.6%と2カ月連続で前年超え。部品不足の部分的緩和は改善要因となったが、半導体不足の影響で一部メーカーでは11月もなお工場の稼働停止を予定しており、本格的な回復には至っていない。先行きは、中国のゼロコロナ政策に伴う供給網の影響にも注意。
- 宿泊者数**：9月の延べ宿泊者数は3,914万人。日本人宿泊者数はコロナ禍前の2019年比で▲5.4%まで回復したが、外国人宿泊数は同▲90.1%と低迷が続いている。10月以降は全国旅行支援や水際対策の大幅緩和（入国者数上限の撤廃や個人旅行の解禁、訪日ビザの免除）により回復が進む見通し。
- 消費者マインド**：10月の消費者態度指数は前月差▲0.9と2カ月連続で低下。10/11からの全国旅行支援、水際対策緩和は好材料だが、食料品などの値上げラッシュが消費者心理の重しとなった模様。内閣府は基調判断を「弱い動きがみられる」に下方修正。物価見通しは「上昇する」の割合が9割超と高止まり。

▽鉱工業生産



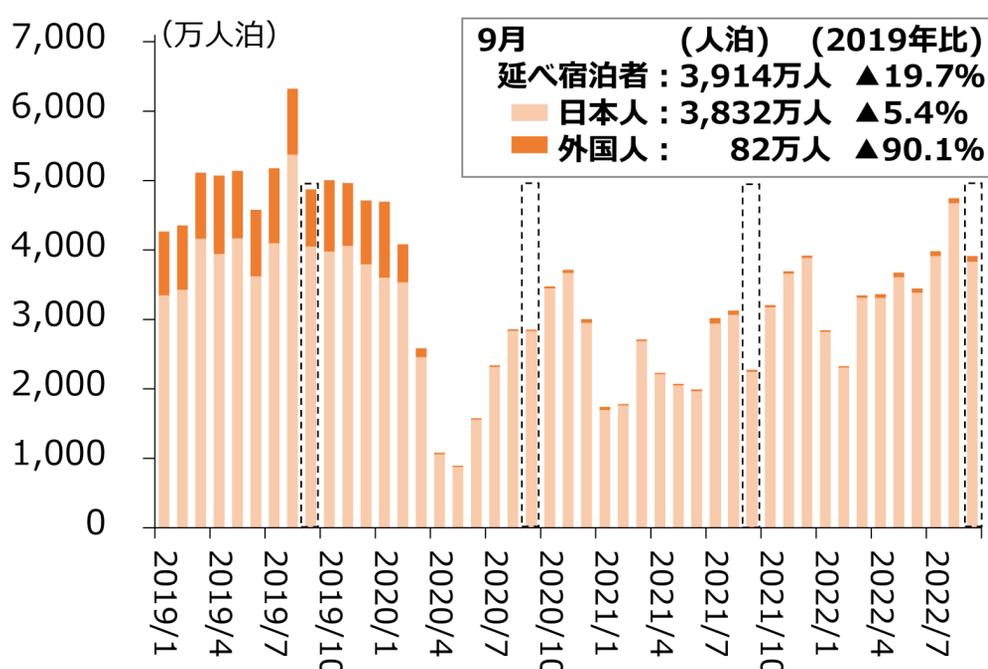
(注) 10月予想値は製造工業生産予測指数の補正值から作成  
(出所) 経済産業省

▽自動車市場



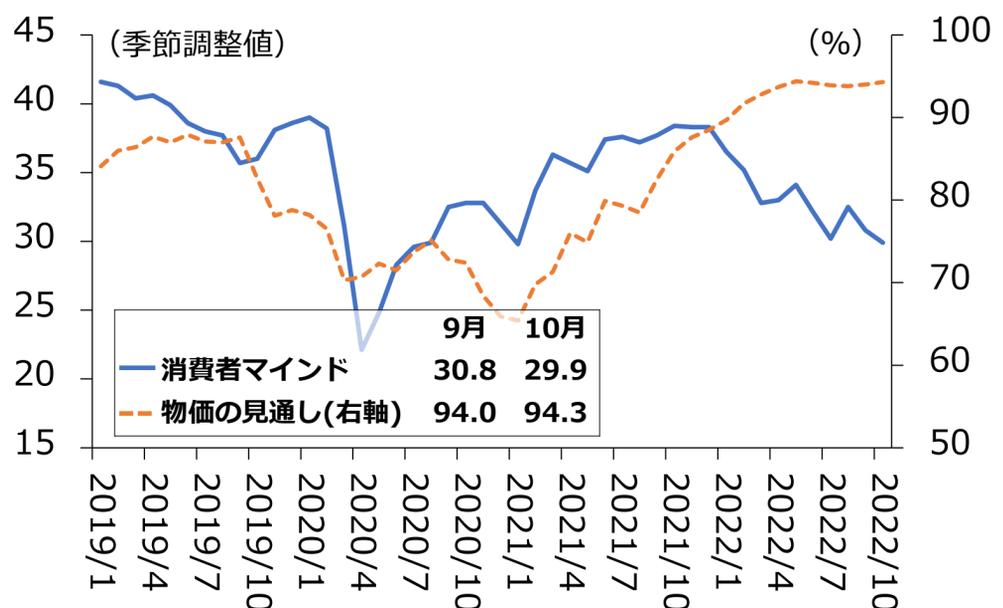
(注) 乗用車(普通、小型、軽)、貨物車(普通、小型、軽)の合計  
(出所) 日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車販売

▽宿泊者数推移



(注) 9月は第1次速報値  
(出所) 観光庁

▽消費者マインド



消費者マインド=消費者態度指数 (2人以上の世帯)  
物価の見通し=1年後に物価が上昇すると回答した割合 (同上)

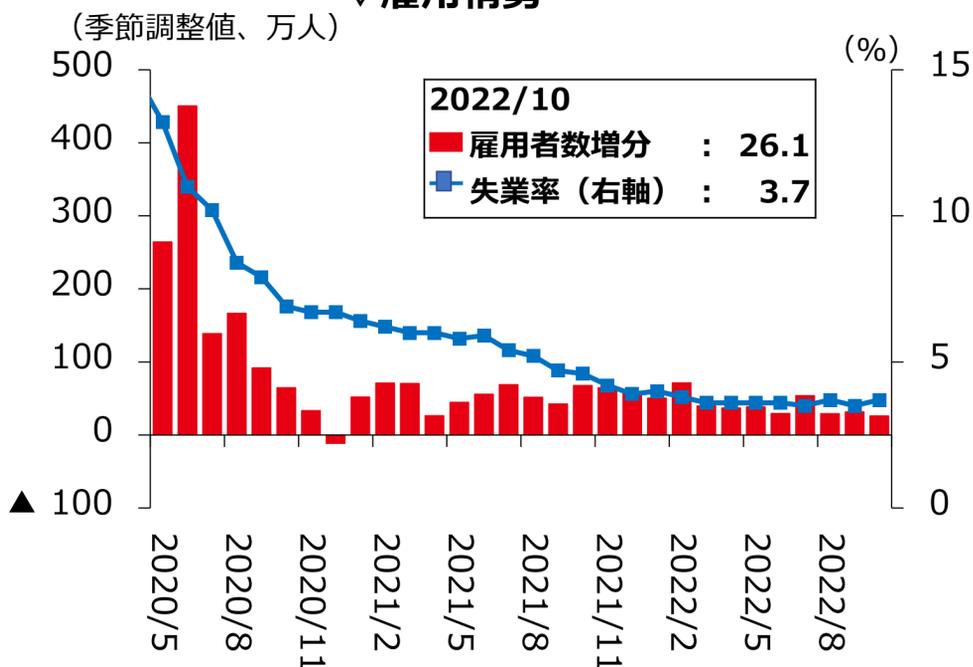
(出所) 内閣府

調査期間10/6~20

②米国経済（雇用情勢、求人・採用・離職件数、雇用コスト、企業景況感）

- **雇用情勢**：10月の雇用統計では、事業所調査に基づく非農業部門雇用者数が前月比+26.1万人（9月同+31.5万人）と増加した一方、家計調査に基づく失業率は3.7%（9月3.5%）に上昇した。雇用者数の増加は市場予想を上回ったものの減速感は明らかで、失業者の増加も労働市場の過熱感に緩みの兆しがあることを示唆するものとなった。なお民間部門の平均時給は前年比+4.7%（9月同+5.0%）と上昇幅が縮小。
- **求人・採用・離職件数**：9月最終営業日の非農業部門求人件数は1,072万件（前月差+31万件）と増加した。一方、採用件数は608万件（同▲25万件）、離職件数は569万件（同▲37万件）と共に減少した。娯楽・ホスピタリティ業など未だ人手不足感が残る業種では求人・採用が高止まりする一方、小売業をはじめコロナ禍前比で人員増となっている業種では求人の減速が顕著となるなど雇用環境に変化も見られる。
- **雇用コスト**：2022年7-9月期の民間部門雇用コスト指数は前期比+1.1%（4-6月期同+1.5%）と減速した。娯楽・ホスピタリティ業や教育・健康サービス業など人手不足が継続する業種は高率で推移した一方、その他の業種については伸びが緩やかになりつつある。賃金・給与や福利厚生の上昇による企業の雇用コスト増大はインフレの一因と見られており、指数減速は物価上昇圧力の緩和に向けて好材料との見方も。
- **企業景況感**：10月のISM景況指数は製造業が50.2（9月50.9）と景気拡大／縮小の目安とされる50を上回るも2カ月連続で低下した。供給面では供給遅延の更なる改善が確認された一方、需要面では新規受注が縮小圏に留まるなど鈍化傾向が続いている。加えて、金属や化学品などの市況軟化を反映して仕入れ価格指数は大幅に低下した。非製造業も54.4（9月56.7）と前月から低下。事業活動、新規受注が減速、雇用指数は縮小圏に転落した。製造業と比較すると底堅く推移しているものの、先行きの不透明感は免れず。

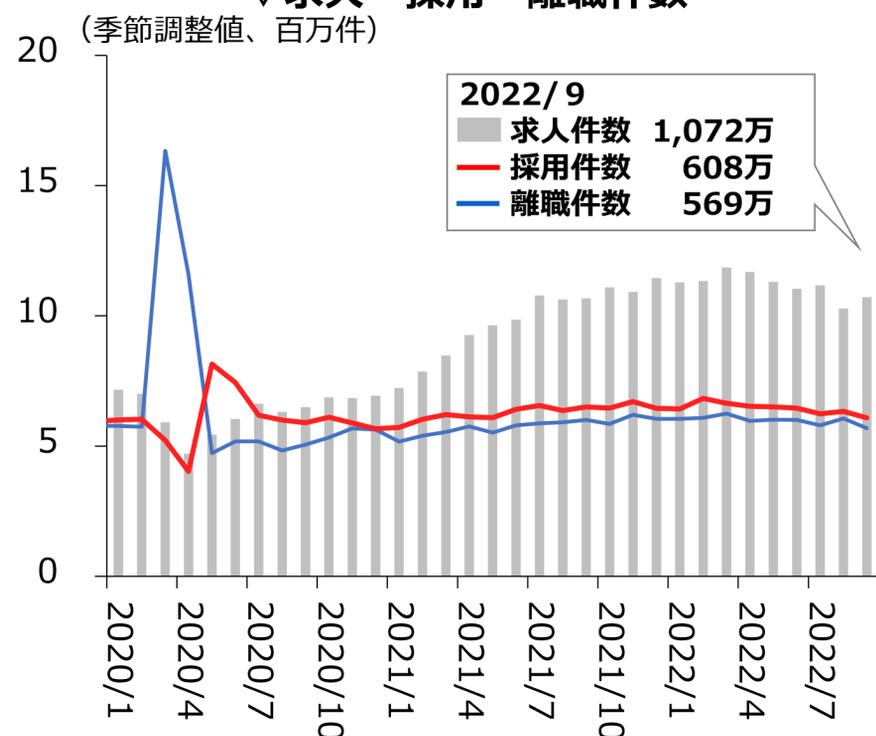
▽雇用情勢



※ 非農業部門雇用者数は企業側に行う事業所調査、失業率は個人に行う家計調査に基づく数値。自営業、副業の扱いなどが異なる。

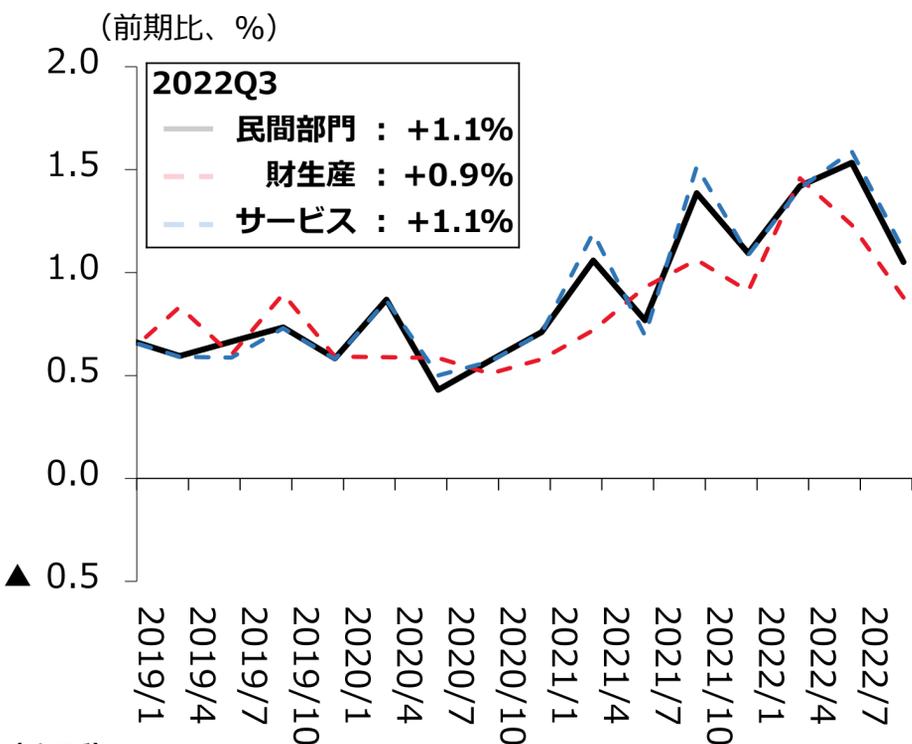
(出所) US Department of Labor

▽求人・採用・離職件数



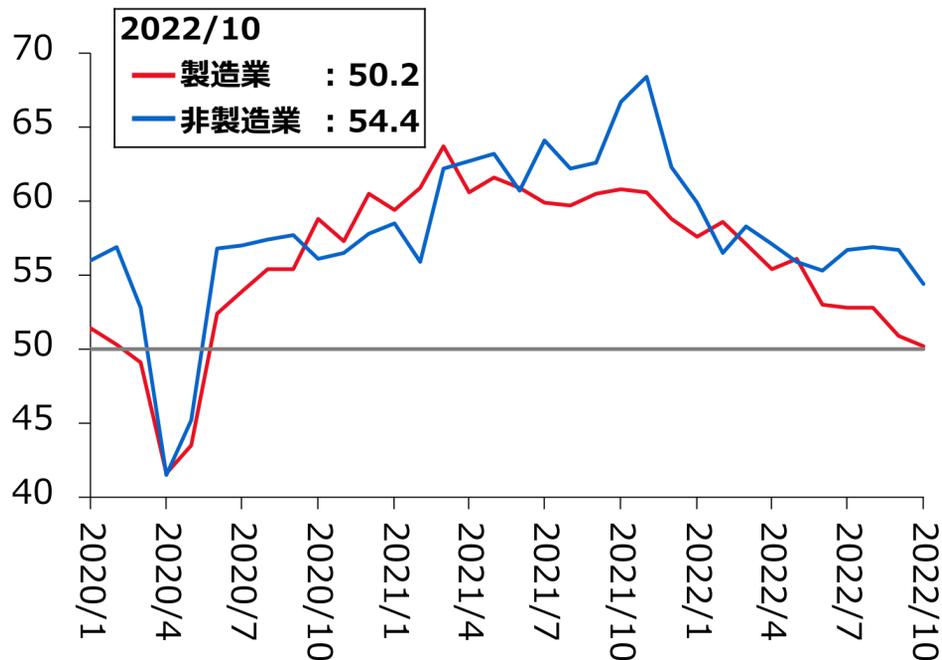
(出所) US Bureau of Labor Statistics

▽雇用コスト



(出所) US Department of Labor

▽企業景況感



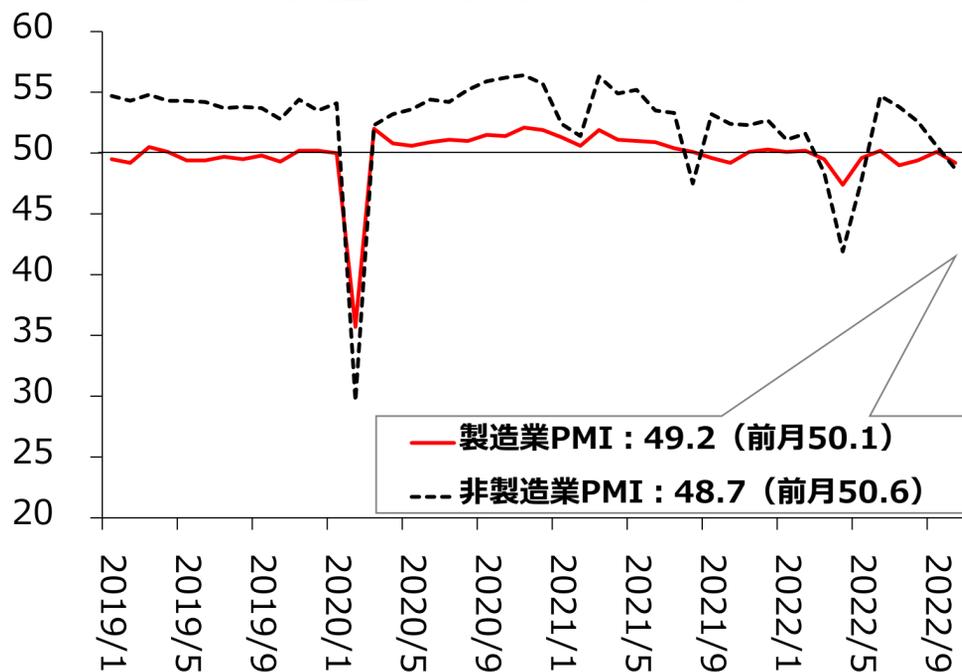
※50が活動の拡大・縮小の分かれ目とされる。

(出所) Institute for Supply Management

③中国経済（10月の中国国家統計局購買担当者景気指数（PMI））

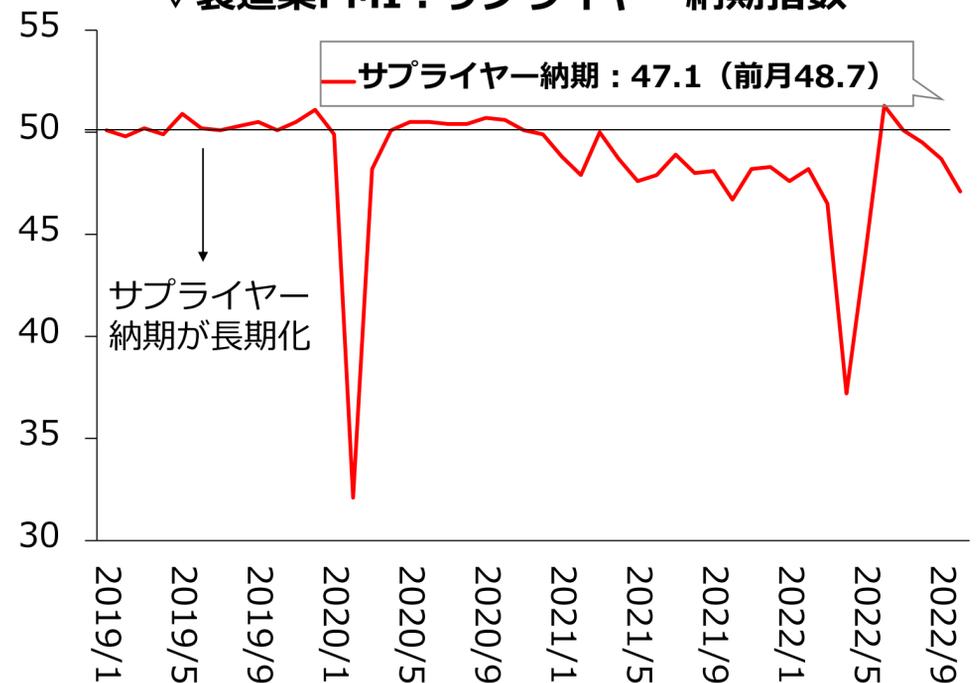
- **非製造業PMI**：10月は48.7（9月50.6）と5カ月ぶりに好不況の目安とされる50を割り込んだ。サービス業は47.0（9月48.9）と2カ月連続で悪化。国慶節大型連休（10/1-7）以降の新型コロナ感染拡大を受け封鎖対象地区が10月に3,000程度と9月を2割弱上回り、共産党大会の開催に合わせ封鎖措置の内容も強化されたため。景況感悪化は小売、陸上輸送、航空輸送、宿泊、飲食など対人サービス業で目立ち、通信・放送、金融は改善を維持した。建設業は58.2（9月60.2）とやや低下。公共投資を中心に土木工事が改善を続け全体を下支えしているが、長引く住宅市場の冷え込みが依然圧迫要因。
- **製造業PMI**：10月は49.2（9月50.1）と2カ月ぶりに50を下回った。新型コロナ規制の強化で、生産、需要とも低調な状況に陥っている模様。繊維や木材加工、家具、化学繊維、ゴム・プラスチック製品の景況感悪化が目立つ。サプライヤー納期は4カ月連続で長期化を示し、指数の押し上げ要因となったが、長期化は需要要因ではなく封鎖措置で供給側に制約が生じた結果との指摘があり、この要素は割り引いて見る必要も。規模別では小・中規模企業の悪化が続いたが、大規模企業は改善を維持した。
- **業務活動予期指数**（今後3カ月の見通し）：サービス業、建設業では改善が見込まれるが、製造業はやや下向き見通し。足元では新型コロナ感染が一段と拡大、封鎖措置が導入されている地区数も過去最多を記録する中、特にサービス業における改善見通しは楽観的過ぎる懸念がある。また、10月下旬には新党指導部が発足。次期総理など政府要職が正式就任する来春全人代までの間は、任期が残る現役高官が指揮を続けるが、新型コロナ対応や景気刺激策などにおける柔軟性の低下が懸念材料。

▽購買担当者景気指数（PMI）



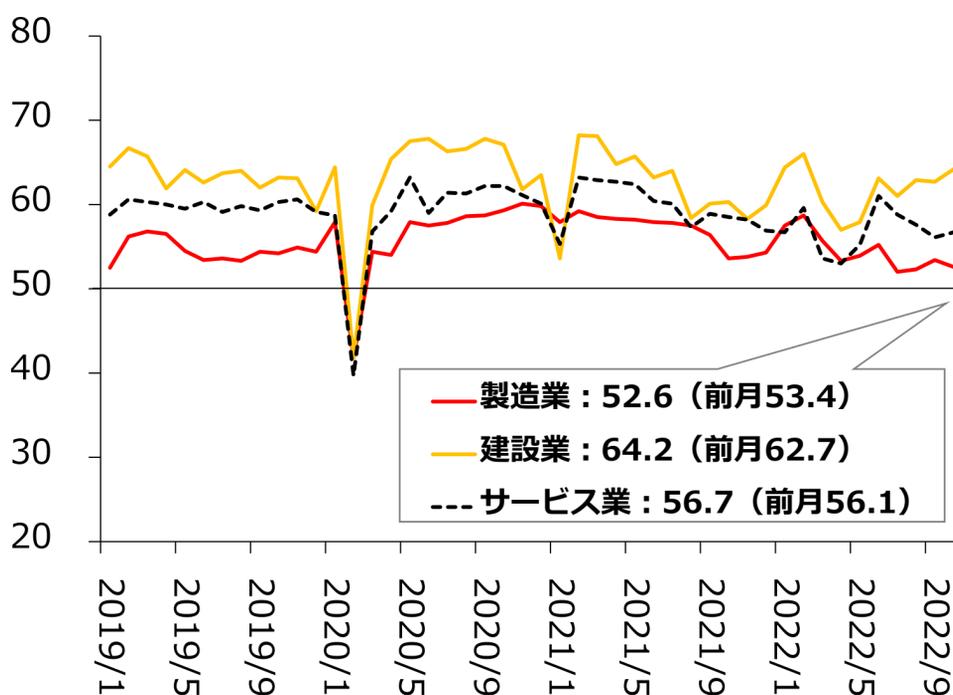
（出所）中国国家統計局、直近：10月

▽製造業PMI：サプライヤー納期指数



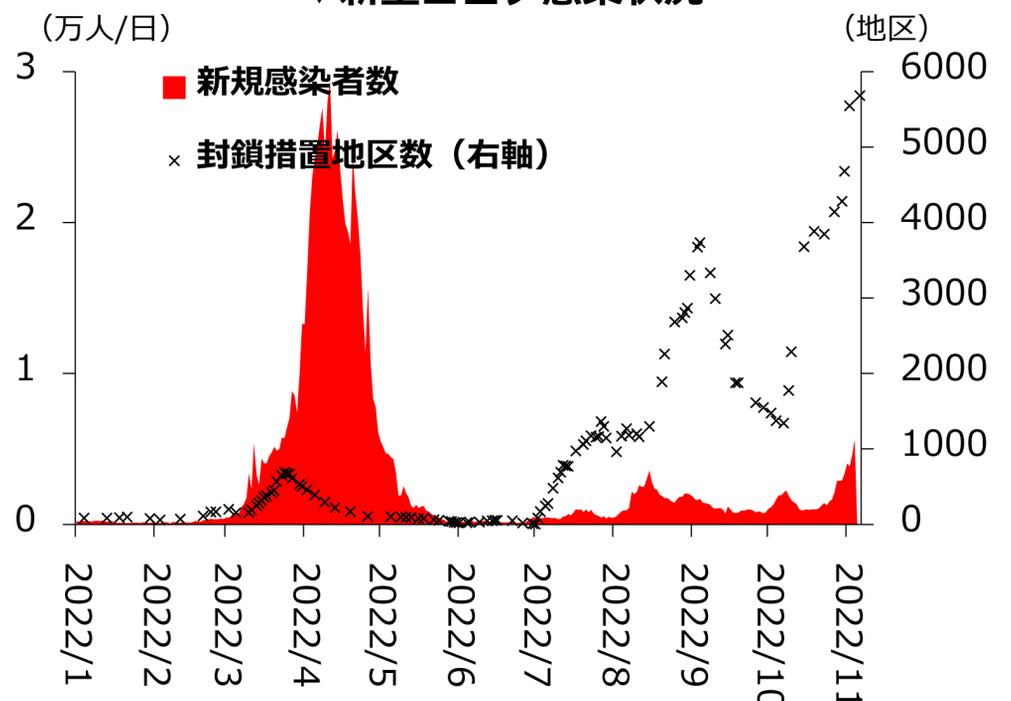
（出所）中国国家統計局、直近：10月

▽業務活動予期指数



（出所）中国国家統計局、直近：10月

▽新型コロナ感染状況



（出所）中国国家衛生健康委員会。無症状を含む。直近：11/6

（注）国家統計局PMI：製造業3,000社、非製造業4,200社の購買担当者を対象に所在企業の景況感を毎月調査。本月の現況と今後3カ月の見通しを前月と比較して改善・横ばい・悪化の三択で回答。提出は22日～25日。〔改善割合+横ばい割合×1/2〕に季節調整をかけたものを、月末に公表。  
 製造業PMI=新規受注×30%+生産×25%+雇用×20%+（100-サプライヤー配送時間※）×15%+主要原材料在庫×10%。  
 参考指数として、新規輸出受注、輸入、購買量、原材料購買価格、出荷価格、完成品在庫、手持ち受注残、業務活動予期の8指数を公表。  
 ※インバージョン指数。同時間の長期化→同指数の低下→製造業PMIは上昇。配送時間の短縮化→同指数の上昇→製造業PMIは低下。  
 非製造業PMI：〔主要指数〕①商務活動、②新規受注、③投入資材価格、④販売価格、⑤雇用、⑥業務活動予期。〔参考指数〕⑦新規輸出受注、⑧手持ち受注残、⑨在庫、⑩サプライヤー配送時間。製造業PMIのような算出された指数がないため、非製造業PMI=①商務活動とみなされる。

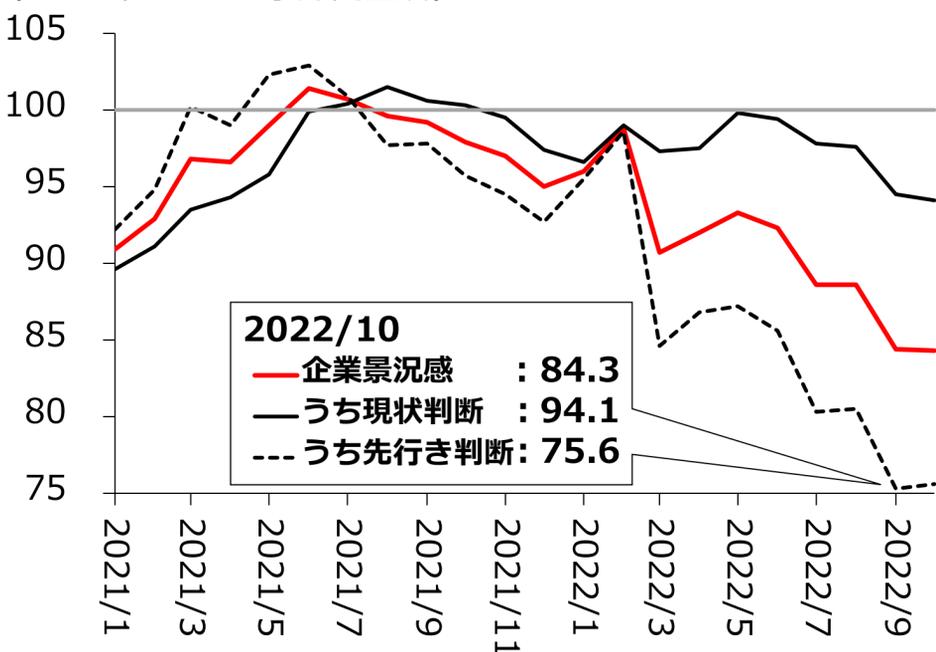
#### ④欧州経済（企業景況感、消費者物価、実質GDP）

- 企業景況感**：ifo経済研究所が公表した**ドイツ**の10月の企業景況感指数（2015年=100）は84.3（9月84.4）と前月からほぼ横ばい。現状判断の悪化が続いた一方、先行き判断が僅かに改善した。業種別の先行き判断（指数への加工前：「改善」の回答が「悪化」を上回ればプラス）は、製造業が需要鈍化により一段と低下（9月▲38.0→10月▲40.7）したものの、サービス業（9月▲36.0→10月▲34.4）と卸・小売業（9月▲57.6→10月▲57.1）は上昇。先行きへの悲観の織り込みが一段落した可能性が示唆されるが、厳しい状況が続くとの見方は変わらず。物価高騰やガス不足に伴う生産抑制、金融引き締めなどの影響により、ドイツ政府は2023年の同国経済の成長率がマイナスに転落すると予想している。
- 消費者物価**：**ユーロ圏**の10月の消費者物価上昇率（速報値）は前年比+10.7%（9月同+9.9%）と同圏創設以降の最高を更新。大幅上昇が続くエネルギー価格は同+41.9%と一段と加速。天然ガス・卸電力価格が9月頃から下落しているものの、小売価格への反映が遅れている国では光熱費の上昇が継続した。さらに、物価の基調を示すコア指数（除くエネルギー、食品類）も同+5.0%（9月同+4.8%）と加速。国別ではドイツ、フランス、イタリアの主要3カ国で総合、コアの両指数ともに上昇率が拡大した。欧州中銀（ECB）は10月27日の理事会で2会合連続の0.75%の利上げを決定。同会合後には利上げの終着点近づいているとの観測が市場で広がったものの、インフレ率が中銀目標に向かい有意に低下していく兆候はまだ確認できず、年内残り1回（12月15日）の理事会で大幅利上げ継続の可能性は残る。
- 実質GDP**：**ユーロ圏**の7~9月期の実質GDP（速報値）は前期比+0.2%（4~6月期同+0.8%）と成長率が低下したものの、プラス成長は維持。主要国のドイツが同+0.3%、フランスが同+0.2%、イタリアが同+0.5%、スペインが同+0.2%と揃ってプラス圏に踏みとどまった。需要項目の内訳が公表済みのフランスでは個人消費が前期比横ばいとなったが、スペインでは堅調に拡大。物価高騰に伴う消費鈍化が懸念される中、新型コロナ関連の規制解除による旅行・宿泊関連等のサービス需要の回復が消費を下支えした模様。ただ、10~12月期にはそうしたプラス要因が剥落、外需も減速感が強まるとみられる反面、目立った押し上げ要因を見込みにくく、実質GDPは減少する公算が大きい。

#### ▽ifo企業景況感指数（ドイツ）

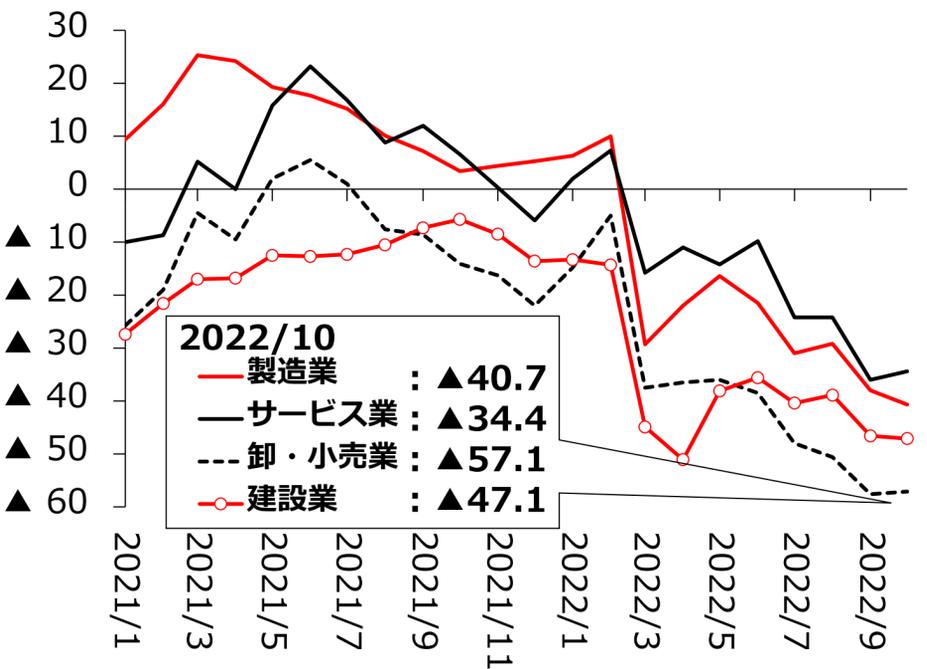
〔企業景況感（総合）〕

（2015年=100、季節調整済）



〔業種別の先行き判断（今後6カ月の見通し）〕

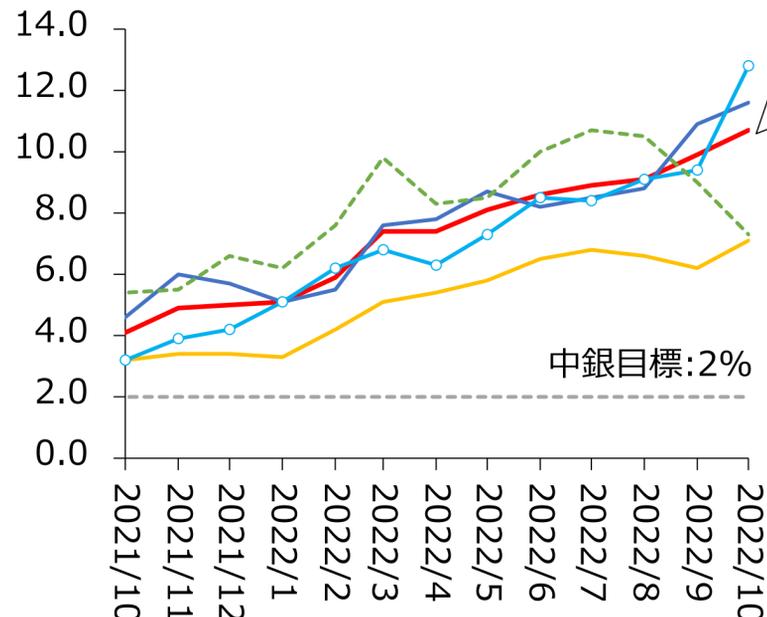
（「改善」-「悪化」、季節調整済、%）



（注）企業が現況と今後6カ月の見通しにつき、前月と比較して改善・横ばい・悪化の三択で回答し、その集計結果を指数化したもの。  
（出所）Ifo経済研究所

#### ▽消費者物価（ユーロ圏）

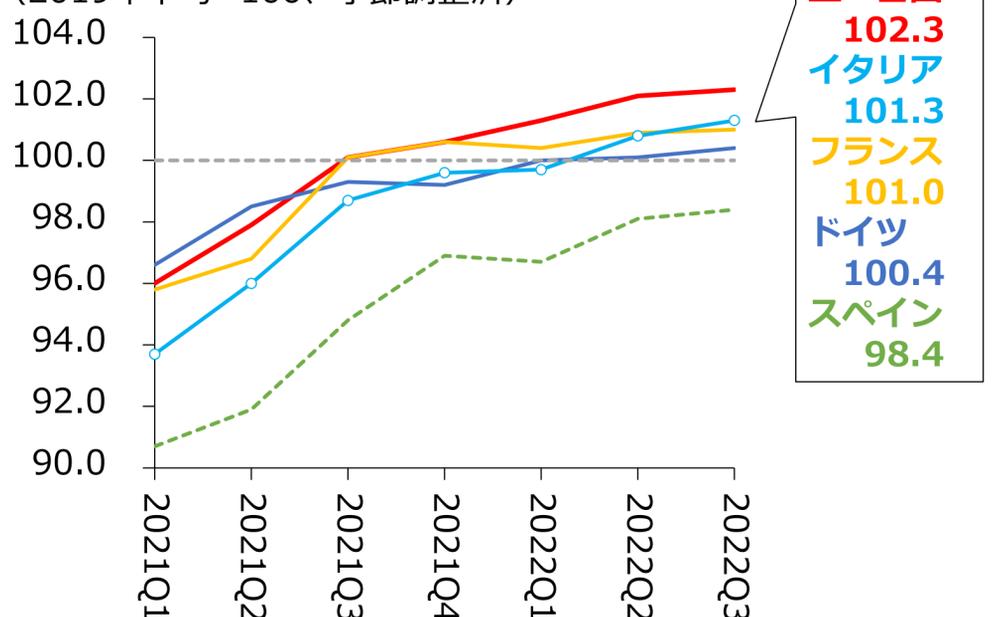
（前年比、%）



（出所）欧州委員会

#### ▽実質GDP（ユーロ圏）

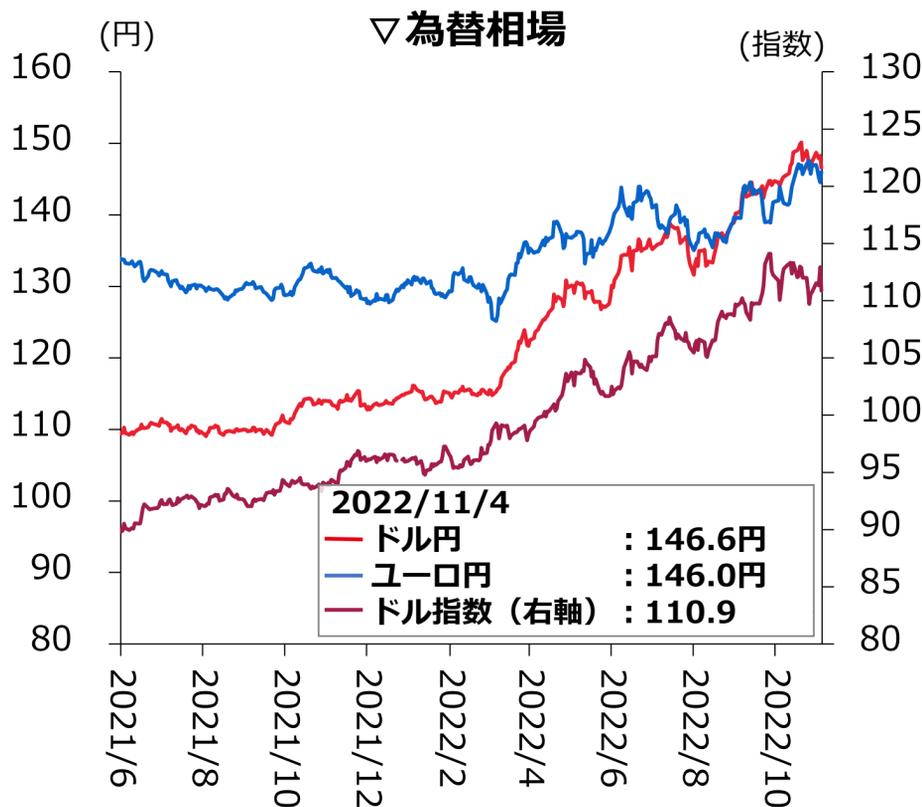
（2019年平均=100、季節調整済）



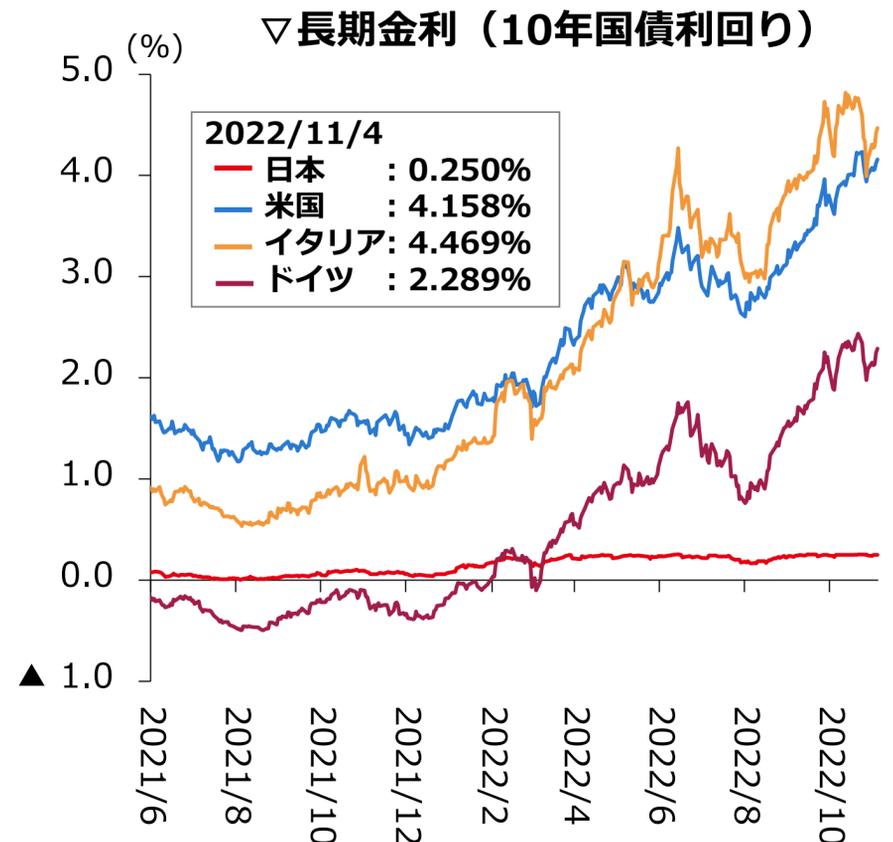
（出所）欧州委員会

## 2. 金融・信用（為替、金利、株式、信用等）

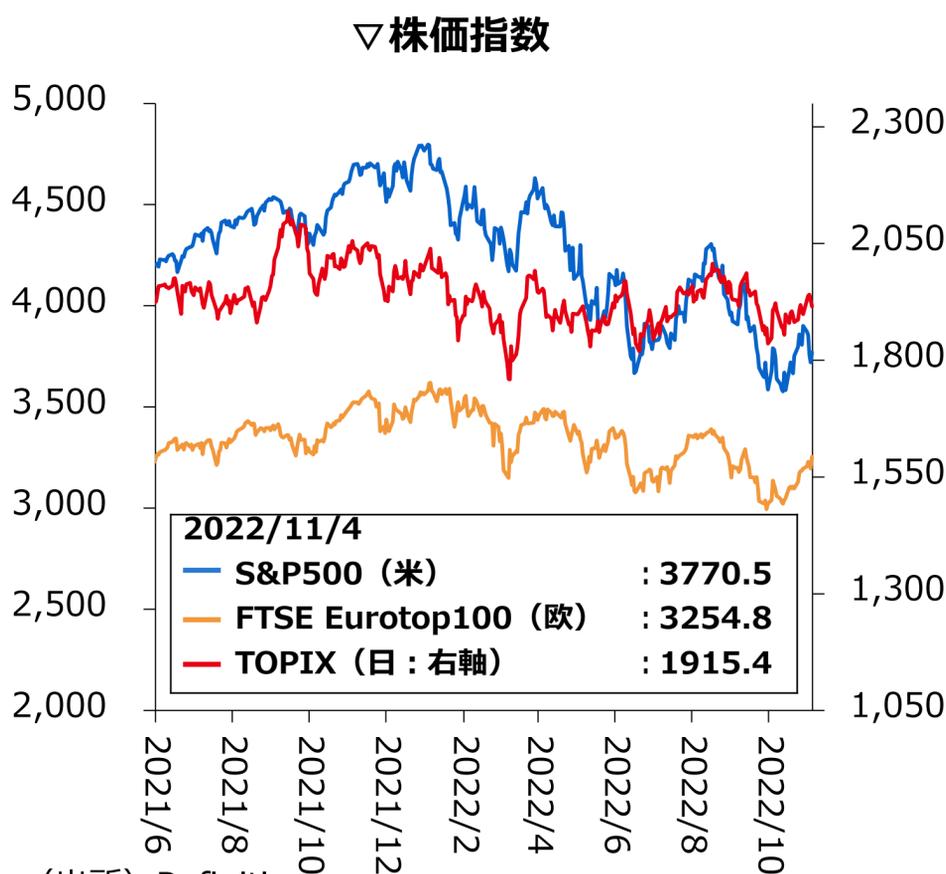
- 為替**：ドルは米連邦公開市場委員会（FOMC、11/1-2）、米雇用統計発表（11/4）と重要イベントが続く中、主要通貨に対しまちまちな動きとなった。ドル円は米金融政策に対する思惑から上下動を繰り返したものの、週を通じては1円弱の円高シフト。中国で水際対策が緩和されるとの憶測が日本でのインバウンド消費の増加を連想させ、さらに一時的にせよ人民元安の勢いが弱まったことが円高に作用した模様。一方、ドルは対ユーロでは前週末比でほぼ変わらず、対ポンドでは英国の金融政策見通しを材料に大きく値を戻した。各国の金融政策に対する思惑が相場を左右する状況は当面変わらない見通し。
- 金利**：主要国金利には上昇圧力が残存。米国ではFOMC声明文で金融引き締めペースの緩和を匂わせる表現が示されたが、直後にパウエル議長が政策金利引き上げの最終到達点が従来の想定を上回る可能性を示し、基調を変化させるには至らなかった。政策スタンスの変更にはインフレ圧力の弱まりの確認が必要で、当面は今年10月の消費者物価指数の発表が焦点に。ユーロ圏金利も上昇。ラガルド欧州中銀（ECB）総裁が改めてインフレ懸念を表明、一段の利上げの必要性に言及したことなどが影響した。
- 株式**：米株は軟調な展開。イベント一巡後に出尽くし感もあり反発したが、前週末比ではマイナスで越週した。伝統的な優良企業に比べ、ハイテク、ITなど新興企業がさえない状況は変わらず。一方、欧州株はしっかりの展開。特に政権交代などで大混乱を経験した英国では、利上げの市場の織り込みが過大という旨の当局者の発言も支援材料となり株価は大幅反発となった。また、ECBから積極利上げのシグナルが出たにも関わらず、ドイツ株、フランス株なども値を戻した。
- 企業信用**：米ドル建CDSスプレッド（=信用コスト）は総じて縮小したが、低グレードは依然高水準での推移。景気減速懸念という企業業績への悪材料と、金融政策見通しの間で綱引きが見られる。



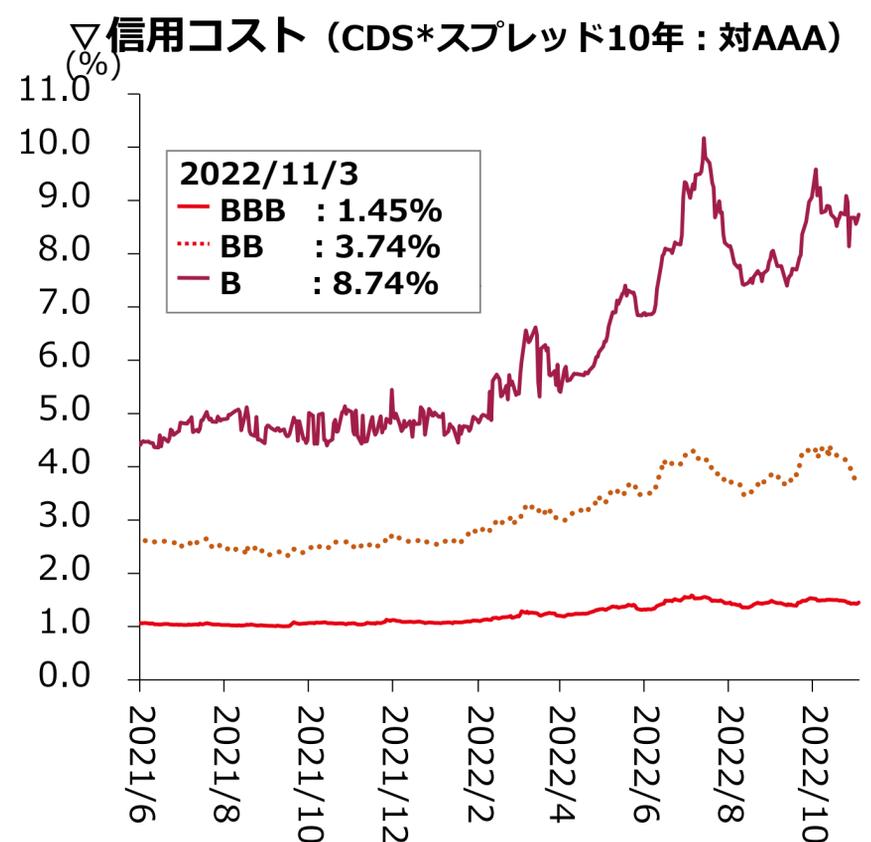
(出所) Refinitiv



(出所) Refinitiv



(出所) Refinitiv



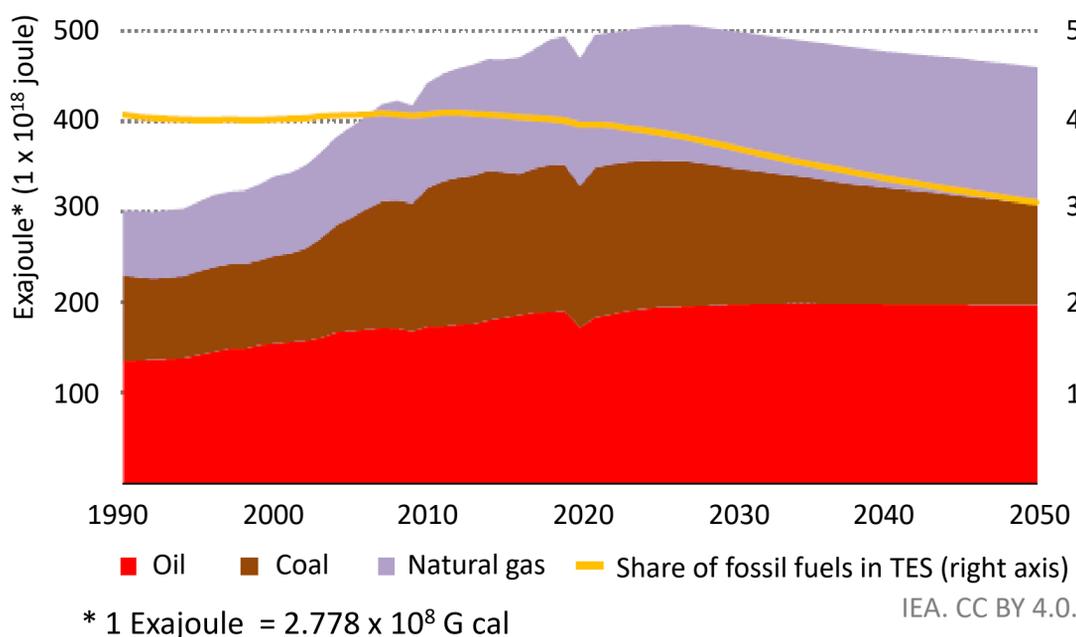
(出所) Refinitiv \*Credit Default Swap

### 3. 国際エネルギー機関（IEA）による「世界エネルギー見通し2022（World Energy Outlook 2022）」

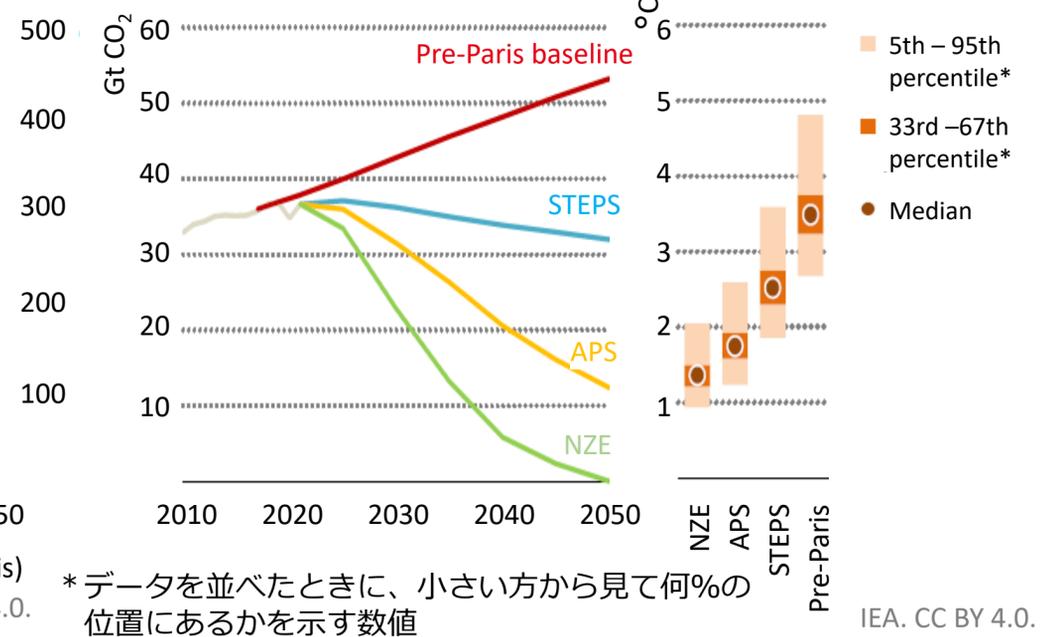
IEAは10月27日、World Energy Outlook 2022（WEO-2022）を公表。昨年同様、公表政策シナリオ（Stated Policies Scenario、STEPS）、表明公約シナリオ（Announced Pledges Scenario、APS）、ネット・ゼロ・エミッション2050年実現シナリオ（Net Zero Emissions by 2050 Scenario、NZE）の3つのシナリオによる分析を実施。以下にポイントを列挙。

- 各国の対策の加速に伴い、最も排出量の削減ペースが遅いSTEPSのもとでも化石燃料の総需要は2027年頃にピーク（石炭：今後数年内にピーク、天然ガス：2030年末までにピークに達しその後ほぼ横ばい、石油：2030年代半ばにピークに達しその後減少）を迎える（昨年のWEO-2021では総需要のピークを2030年代と想定）。産業革命以来、化石燃料の使用量はGDPとともに増加しており、経済成長を続けながら化石燃料の使用量をピークアウトさせることはエネルギー史において極めて重要な意味を持つ。
- STEPSではエネルギー起源のCO<sub>2</sub>排出量が2025年にピークを迎えるが、それでも2100年までの世界の平均気温の上昇は2.5℃に達する。WEO-2021からは改善が見られたが、1.5℃との間には大きな隔たりがあり、気候変動による深刻な影響を避けられない。2050年ネット・ゼロを実現するためには、現在1.3兆ドル程度のクリーンエネルギー投資を、2030年までに4兆ドル以上に引き上げる必要がある。
- ロシアの一連の行動によって、天然ガス需要の急拡大の時代は終わりを告げようとしている。一方、ロシアからのエネルギー供給の大幅かつ長期的な減少の可能性がある中で、新たな化石燃料開発による排出は、2050年のネット・ゼロ・エミッションが達成不可能になるリスクをもたらす。また、需要が見込み通りにならない場合、新しいプロジェクトは商業的リスクに直面することになる。
- ロシアのウクライナ侵攻に伴う化石燃料価格の高騰と変動は、今日のエネルギーシステムに内在するリスクと、経済や日常生活におけるエネルギー安全保障の重要性を浮き彫りにしている。クリーンエネルギーと化石燃料システムが共存する、"mid-transition"と呼ばれる期間におけるエネルギー安全保障を支えるためのガイドラインを提案する。

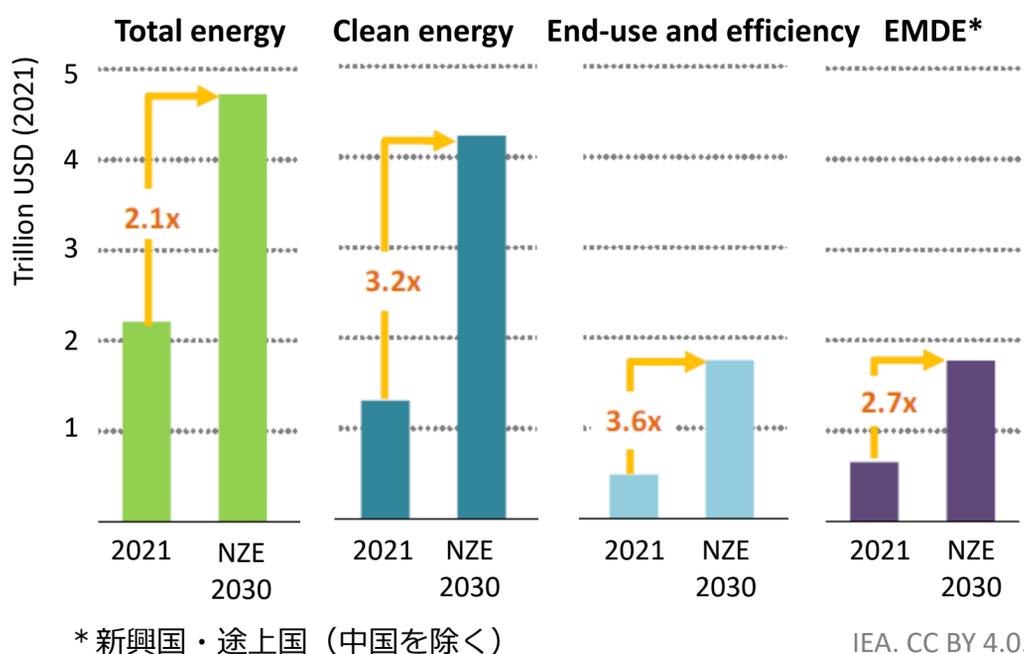
#### ▽STEPSにおける化石燃料需要の推移



#### ▽エネルギー由来CO<sub>2</sub>排出量と2100年の気温上昇



#### ▽NZEシナリオにおけるエネルギー投資



#### ▽エネルギー安全保障を支えるためのガイドライン

- **クリーンエネルギー投資とエネルギー効率は今日の危機から安全に脱する鍵である**
  1. クリーンエネルギーの拡大と化石燃料の削減を同期させる。
  2. 需要サイドに働きかけ、エネルギー効率を高める。
- **グローバルなエネルギー安全保障はすべての人が参加しなければ達成できない**
  3. エネルギー貧困への転落の動きを逆転させる。
  4. 新興市場や途上国の資本コストを引き下げる。
- **石油・ガスからの脱却は、慎重に行われる必要がある**
  5. 既存のエネルギーインフラの廃棄と再利用を慎重に管理する。
  6. 生産国経済が直面するリスクに対処する。
- **世界が新たなクリーンエネルギーシステムを構築しようとする中で浮かび上がる新たな脆弱性**
  7. 「柔軟性への投資」を電力セキュリティの新たな合言葉に。
  8. 多様で弾力的なクリーン・エネルギー供給網を確保する。
  9. エネルギーインフラの気候変動への耐性を強化する。
- **政府は率先して行動しなければならないが、費用対効果の高い移行には、十分に機能する市場も必要**
  10. 政府は戦略的な方向性を示し、市場の失敗に対処するが、市場を解体してはならない。

(出所) IEA "World Energy Outlook 2022"

#### 4. 活動制限・緩和状況アップデート

米国	<ul style="list-style-type: none"> <li>米国の1日あたり新規感染者数（7日間平均）は11/6時点で4.0万人（前週比+0.4万人）と増加した。ニューメキシコ州やネバダ州などでの感染拡大が顕著。一方、1日あたり死者数（7日間平均）は約161人（前週比▲44人）と減少。</li> </ul>
欧州	<ul style="list-style-type: none"> <li>欧州連合（EU）全域の1日あたり新規感染者数（7日間平均）は11/5時点で9.8万人と前週比で減少。1日あたり死者数（7日間平均）も約400人と減少。また、英国の1日あたり新規感染者数（7日間平均）は11/3時点で0.5万人と減少、1日あたり死者数（7日間平均）は約100人とほぼ横ばいとなった。</li> </ul>
日本	<ul style="list-style-type: none"> <li>全国の1日あたり新規感染者数（7日間平均）は11/5時点で約5.3万人、同死者数は55人。感染者数は増加に転じているが、死者数は下げ止まっている。政府は10/11より水際対策の大幅緩和および全国旅行支援を実施。ブースター接種率は11/3時点で66.3%に上昇。</li> </ul>
中国	<ul style="list-style-type: none"> <li>中国：1日当たり新規感染者数（7日間平均、無症状を含む）は、11/6時点で4千人程度と半年ぶりの高水準に。封鎖措置は24省・直轄市内の5,648地区と10月下旬以降過去最多を更新中。党大会終了後も新型コロナ規制が厳格なまま。</li> <li>香港：新規感染者数は1日当たり5千人程度。入境者に2年半以上課していた強制隔離措置を9月26日から廃止。一方、残っている3日間の行動制限の廃止にはなお慎重な姿勢（10/18行政長官定例会見）</li> </ul>
その他 新興国	<ul style="list-style-type: none"> <li>台湾では、1日あたり新規感染者数（7日間平均）が5月下旬の8.3万人から8月中旬にかけて2万人に減少。その後4万人超えへ再拡大したが、足元は3万人弱へ減少。2020年以降導入された入境者の隔離措置を10月13日から廃止。入境者数の上限も10月13日から週6万人から15万人に拡大した。11月14日からは感染者の在宅隔離期間を7日間から5日間に短縮する予定。</li> </ul>

（出所：Our World in Dataほか）

#### お問い合わせ：丸紅経済研究所 [TOKB4A1@marubeni.com](mailto:TOKB4A1@marubeni.com)

（監修）	丸紅経済研究所副所長	田川真一
	経済調査チーム チーフ・エコノミスト	井上祐介
（日本）	経済調査チーム エコノミスト	浦野愛理
（米国）	経済調査チーム エコノミスト	清水拓也
（欧州）	経済調査チーム シニア・エコノミスト	堅川陽平
（中国）	産業調査チーム シニア・アナリスト	李雪連
（金融）	丸紅経済研究所副所長	田川真一

（国際エネルギー機関（IEA）による「世界エネルギー見通し2022（World Energy Outlook 2022）」）  
 産業調査チーム チーフ・アナリスト 近内健

#### （免責事項）

- 本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、相当性、完全性を保証するものではありません。
- 本資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰属するもので、当社は何らの責任を負うものではありません。
- 本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。
- 本資料に掲載している個々の文章、写真、イラストなど（以下「情報」といいます）は、当社の著作物であり、日本の著作権法及びベルヌ条約などの国際条約により、著作権の保護を受けています。個人の私的使用および引用など、著作権法により認められている場合を除き、本資料に掲載している情報を、著作権者に無断で、複製、頒布、改変、翻訳、翻案、公衆送信、送信可能化などすることは著作権法違反となります。